

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 30日

（報告先）
横浜市長

住所 〒105-8509
東京都港区芝公園2-9-3
氏名 世紀東急工業株式会社
代表取締役社長 平 喜一

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	世紀東急工業株式会社 代表取締役社長 平 喜一				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒105-8509 東京都港区芝公園2-9-3				
主たる事業の業種	大分類	D 建設業			
	中分類	06 総合工事業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,252	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2018	年度	～	2020	年度	実施年度	2018	年度
------	------	----	---	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

① 地球温暖化対策に関する全体方針 ・『二酸化炭素の発生抑制』を当社の環境方針に掲げ、全体的な活動を実施。 ・環境ISOのシステムを利用して、省資源・省エネルギーに向けた取り組みを実施する。 ② 横浜市内全事業所における取り組みとして下記事項を実施（検討）する。 ・エネルギーの管理基準に基づき省エネを実施。 ③ 間接部門として、節電等の資源の節約に取り組む。 ④ 横浜工場含め他3事業所の空調設備・LED照明の更新を2020年度までに実施する。

4 推進体制

別紙推進体制図 参照

5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	世紀東急工業株式会社 横浜混合所
	所在地	〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町219番地
	閲覧可能時間	9：00～17：00（土日・祝日を除く）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2017年度)	基準排出量	7,405	t-CO ₂				基準原単位	31.05	t-CO ₂ /	千 t
	調整後	7,391	t-CO ₂				目標原単位	30.67	t-CO ₂ /	千 t
目標年度 (2020年度)	目標排出量	7,316	t-CO ₂	削減率	1.2	%	削減率	1.2	%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	<p>目標排出量は、基準年度と同等の製品製造数量として設定しています。 排出抑制に関しては、原料を加熱乾燥する為、材料の含水比対策に重点を置き活動し、熱エネルギーのロスを削減し、排出量を抑制します。また、併せて節電に取り組み、排出量を抑制します。</p>									
事業者全体としての 目標等										
第一年度 (2018年度)	排出量	6,805	t-CO ₂	削減率	8.1	%	排出原単位	33.86	t-CO ₂ /	千 t
	調整後	6,805	t-CO ₂	削減率	7.9	%		削減率	▲ 9.1	%
目標等の達成状況 及び説明	<p>排出量としては製造数量が15.7%と大きく減った為、削減率は8.1%と目標達成した。 しかし原単位での削減量は、製造数量が減少したことにより、アスファルトプラントの運転効率が著しく悪化し、寄与度の高い使用燃料（都市ガス）と動力である電力の使用割合が増加し、削減率▲9.1%と目標未達となった。今後、製造数量の大幅な増加により排出量の増加が考えられる為、原単位での管理を継続する。</p>									
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率		%		削減率		%
目標等の達成状況 及び説明										
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率		%		削減率		%
目標等の達成状況 及び説明										
計画期間全体の排出 状況に関する説明										

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,809	1	4,454				
500k l 以上 1,500k l 未満	1	2,539	1	2,301				
500k l 未満	2	57	2	50				
合計	4	7,405	4	6,805				

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	4/4	—	年度				年度				年度					
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	4/4	—	年度				年度				年度					
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	2/4	—	2020年度			2事業所実施済 残り2事業所にて整備中					年度					
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度								年度					
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度								年度					
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度								年度					
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/2	—	2020年度			対象事業所にて管理標準作成中					年度					
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/2	—	2020年度			対象事業所にて管理標準作成中					年度					
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/2	—	2020年度			対策が可能か検討中					年度					
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/2	—	2020年度			対象事業所にて算定中					年度					
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/2	—	2020年度			対象事業所にて管理標準作成中					年度					
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度			地下駐車場なし					年度					
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	1/2	—	2020年度			金沢旅行書にて導入検討中					年度					
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	0/2	—	2020年度			対象事業所にて管理標準作成中					年度					
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度			該当機器なし					年度					
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度			該当機器なし					年度					
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 乾燥機 0/5	—	2020年度			燃焼装置直近部にて測定可能か検討中					年度					
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度			蒸気ボイラーなし					年度					
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度			蒸気設備なし					年度					
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度			ロータリーキルン方式のため該当なし					年度					
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施中	実施中	(設備の種類) スクリューコンプレッサ 0/3	—	2020年度			対象事業所にて管理標準作成中					年度					
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) スクリューコンプレッサ 0/3	—	2020年度			対象事業所にて管理標準作成中					年度					

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度				年度				年度					
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度				年度				年度					
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度				年度				年度					
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度				年度				年度					
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度				年度				年度					

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1		年度			
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	月1回の環境に関する会議と、含水対策の徹底。
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ① 地球温暖化対策に関する全体方針 ・『二酸化炭素の発生抑制』を当社の環境方針に掲げ、全体的な活動を実施。 ・環境ISOのシステムを利用して、省資源・省エネルギーに向けた取り組みを実施する。 ② 横浜市内全事業所における取り組みとして下記事項を実施（検討）する。 ・エネルギーの管理基準に基づき省エネを実施。 ③ 間接部門として、節電等の資源の節約に取り組み省エネ教育を実施
第一年度実績	月1回の環境に関する会議と、含水対策の徹底。
第二年度実績	
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

CO2排出量は削減出来ているが、製造数量が大きく低下していることが寄与しているものと考えます。今後は職員の更なる意識の向上を図り、原単位での削減に取り組みたいと思います。

地球温暖化対策(横浜市)に関する推進体制

